

令和８・９年度（定期）入札参加資格申請書添付書類受付表（測量・建設コンサルタント）

申請者 チェック	番号	添付書類名	組合 チェック	備考
	1	入札参加資格審査表（建設コンサルタント業務）		指定様式
	2	一般（指名）競争入札参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）		指定様式
	3	希望する業務に必要な登録証明書等	写し	
	4	経営規模等総括表		指定様式
	5	営業所等一覧表		指定様式又は任意様式可
	6	使用印鑑届		指定様式
	7	委任状（受任者がある場合）		
	8	納税証明書 法人の場合 ①法人（市町村）民税	写し可	
		②法人県民・事業税		
		③法人税・消費税		
		個人の場合 ①市町村の納税証明書	写し可	
		②個人事業税		
		③申告所得税・消費税		
	9	業務経歴書		指定様式又は任意様式可
	10	財務諸表（決算書）	写し可	
	11	商業登記簿謄本（現在事項証明書）	写し可	法人
		代表者の身分証明書	写し可	個人
	12	組合員名簿		協同組合等が申請する場合
	13	ファイル綴（黄系）（Ａ４版）		
	14	返信用封筒		長３封筒 110円切手を貼付

郵便番号	〒	—
住所		
（ふりがな）		
商号		
（ふりがな）		
代表者氏名		
電話番号	（	） —

筑西広域市町村圏事務組合受付印
受付No.

入札参加資格審査表(建設コンサルタント業務)

受付印

受付番号

業者コード																	
本店	商号及び名称	ふりがな							支店等 (受任者)	商号及び名称	ふりがな						
	郵便番号	〒						―									
	所在地									所在地							
	代表者役職名									代表人役職名							
	代表者氏名									代表人氏名							
	電話番号									電話番号							
	FAX番号									FAX番号							

※注意 1. 本市との契約を営業所等に委任する場合は、当該営業所長等を「受任者」の欄に記入してください。  
2. 業者名簿(格付け表を含む。)における地域区分(広域圏内・県内・県外)の取扱いは、本社所在地を基本として、受任者がいる場合はその所在地とします。

経営規模状況	単位:千円										単位:人										単位:年									
	資本金										技術職員数										営業年数									
	自己資本金										総職員数																			
	有資格者数(人)	一級建築士	一級土木施工管理技士	測量士	環境計量士	不動産鑑定士	土地家屋調査士	地質調査技士	補償業務管理士	土地区画整理士	R	C	C	M	道路橋点検士															
		技 術 士																												
		総合監理部門	建設部門	建設部門 (うち鋼構造)	上下水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門																						
															農業水利施設 機能総合診断士															

※注意 有資格者数(人)についても正確に記入してください。

## 入札参加資格審査表（建設コンサルタント業務）

※ 様式第1号のイで登録を受けている事業のうち、当組合への登録希望業種を記入してください。

[illegible]

新	規
更	新

一般(指名)競争入札参加資格審査申請書(建設コンサルタント業務)

令和8・9年度において、筑西広域市町村圏事務組合で行われる建設コンサルタント業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、真実と相違ないことを誓約します。  
また、当組合が圏内の事業所の実態に係る調査を実施する場合には、事業所における土地及び建物に立ち入ることを承諾し、当該調査に協力します。

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

令和 年 月 日 (郵便番号) 〒 □□□ — □□□□

筑西広域市町村圏事務組合 管理者 様

ふりがな  
住所

ふりがな  
商号又は名称

ふりがな  
代表者氏名

実印

ふりがな  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号

# 経営規模等総括表

※欄は、記入しないでください。

※受付 番号		フリガナ 商号又は名称		本店 所在地		
測 量 等 実 績 高	競争への参加を希望する 業 種 区 分	直前第2年度分決算(千円)		直前第1年度分決算(千円)		年間平均実績高 (千円)
		令和 年 月から		令和 年 月から		
		令和 年 月まで		令和 年 月まで		
	測 量					
	建築関係建設コンサルタント業務					
	土木関係建設コンサルタント業務					
	地 質 調 査 業 務					
	補償関係コンサルタント業務					
	そ の 他					
計						

経営規	自己資本額	区 分	期首残高 (千円)	増減額 処 分 (千円)	直近決算額 (千円)	決算後増減額 (千円)	合 計 (千円)
		資 本 金 (うち外国資本)	( )	( )	( )	( )	( )
		資 本 剰 余 金					
		利 益 剰 余 金 (うち繰越利益剰余金)	( )	( )	( )	( )	( )
		計					
模	常勤職 員の数	技術関係職員 (人)	事務関係職員 (人)		その他職員(人)	合 計 (人)	
経営状況	流 動 比 率	<div>流動資産( )千円</div> <div>流動負債( )千円</div> <div>× 100 = %</div>					
	営 業	創 業	休業又は転(廃)業の期間			現組織への変更	営業年数
	年数等	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで				年

有 資 格 者 数  (人)	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士
	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	技 術 士			
					総合技術監理部門	建設部門	農業部門	林業部門
	技 術 士							
	水道部門	衛生工学部門	環境部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	応用理学部門	第一種電気主任技術者
	第一種電送交 換主任技術者	RCCM	地質調査技師	APECエンジニア	補償業務管理士	公共用地経験者		

様式第2号(第2条関係)

営 業 所 等 一 覧 表

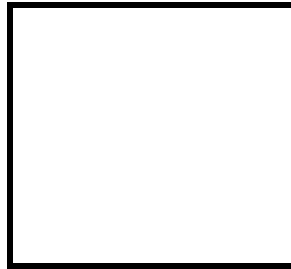
会 社 名	
-------	--

営業所等名称	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号

記載要領 1 本店のみの場合は、営業所等名称欄に「本店」と記入し、提出すること。  
2 営業所等に委任がある場合は、所轄営業所に赤色のアンダーラインを引くこと。

# 使 用 印 鑑 届

使 用 印



※契約書や請求書等に使用する  
**代表者印(社印は不可)**を押印してください。

※委任を受けている場合は、委任状の受任者の印  
を押印してください。

上記の印鑑は入札、見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので届け出ます。

令和     年     月     日

( 郵便 番 号 )

〒 □□□ - □□□□

筑西広域市町村圏事務組合    管理者    様

ふ   り   が   な  
住            所

ふ   り   が   な  
商号又は名称

ふ   り   が   な  
代 表 者 氏 名

電 話 番 号  
F A X 番 号

実印

# 委 任 状

令和 年 月 日

筑西広域市町村圏事務組合  
管理者 様

委任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 実印

電話番号

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

## 1 受任者

住 所

商号又は名称

職氏名 \_\_\_\_\_ 印

電話番号

## 2 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出
- (2) 契約の締結及び物品の納入
- (3) 代金の請求及び受領
- (4) 上記の各項を行うに必要な事項

## 3 委任期間

令和 8 年 6 月 1 日 から 令和 10 年 5 月 31 日 まで

※ この委任状の提出があった場合は、受任者の所在地を業者名簿等の地域区分（広域圏内・県内・県外）とします。



(業種区分)

[illegible]

千円

- 1 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 2 直前1年の各営業年度における完成業務について記載し(少額業務については一括記載してもよい。)、取扱高の合計を記載すること。
- 3 「請負代金の額」は、**消費税込みの金額**を記載すること。